

【KGI】

項目	当初 (H30年度)	R 2	R 3	R 4	現状 (R 5年度)	目標 (R 6年度)
社会移動 (転入者数-転出者数)	△ 149人	△ 189人	△ 132人	△163人	△30人	△ 114人
出生数	68人	51人	55人	54人	38人	55人

【KPI】

基本目標1 稼ぐ力を伸ばし、安心して働けるようにする

基本的方向1 地域の特性を活かした、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

項目	当初 (R 1年度)	R 2	R 3	R 4	現状 (R 5年度)	目標 (R 6年度)
一人あたりの課税対象所得 (単位: 千円)	2,709	2,722	2,858	2,965	2,980	2,874

※個人の町民税所得割の課税対象となった前年の所得金額で、地方税法に定める各所得控除を行う前のもの (統計名: 市町村税課税状況等の調 第12表 総括表)

※一人当たりの課税対象所得の目標数値は、直近3カ年の増加幅を考慮し、R2年度から毎年33千円程度の増加を目指すものとします。

基本的方向2 安心して働ける環境の実現

項目	当初 (H 3 0年度)	R 2	R 3	R 4	現状 (R 5年度)	目標 (R 6年度)
女性(25~34歳)の紹介就職者数 (単位: 人)	40	48	38	50	53	50

※紹介就職者数は、常用就職者 (フルタイム・パートタイム) とし、4ヶ月未満の臨時的雇用や季節的雇用は含みません。 (岩内公共職業安定所調べ)

※女性 (25~34歳) の紹介就職者数の目標数値は、総務省の労働力調査による女性の就業者数の増加幅などを考慮し、R2年度から毎年5%程度の増加を目指すものとします。

基本目標2 つながり築き、新しい人の流れをつくる

基本的方向1 移住・定着の促進

項目	当初 (H 3 0年度)	R 2	R 3	R 4	現状 (R 5年度)	目標 (R 6年度)
転入者数 (単位: 人)	380	296	393	383	470	415

※他の市区町村から住所を移した者の数。 (統計名: 住民基本台帳人口移動報告年報)

※転入者数の目標数値は、2040年までの22年間で流入均等を目指しR2年度から毎年7人程度、転入者数の増加を図るものとします。

基本的方向2 つながりの構築

項目	当初 (H 3 0年度)	R 2	R 3	R 4	現状 (R 5年度)	目標 (R 6年度)
ふるさと納税寄附件数 (単位: 件)	3,624	6,705	5,626	6,967	9,732	8,000
企業版ふるさと納税寄附件数 (単位: 件)	0	1	3	8	13	10

(R2~R6累計)

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

R2

基本的方向1 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

1137

項目	当初 (H31.4.1)	前回 (R5.4.1)	現状 (R6.4.1)	目標 (R6.4.1)	
				コーホート法推計	住民基本台帳
15歳未満人口 (単位:人)	1,189	972	915	1,002	1,232

※15歳未満人口の目標数値は、R6.4.1までの5年間で43人の増を目指し、毎年9人程度の増加を図るものとします。〈統計名：住民基本台帳人口移動報告年報〉

基本的方向2 基本的方向2 若者の暮らしを支援する

項目	当初 (H30年度)	R2	R3	R4	現状 (R5年度)	目標 (R6年度)
婚姻件数 (単位:組)	50	63	39	39	40	55

※婚姻件数の目標数値は、現状維持・微増を目標とし、毎年度55組程度の件数を維持するものとします。

基本目標4 ひとが集う、安全・安心な暮らしを守る

基本的方向1 活力を生み、安心な生活を実現する環境の充実

項目	当初 (H30年度)	R2	R3	R4	現状 (R5年度)	目標 (R6年度)
観光入込客数 (単位:人)	376,600	199,520	190,386	306,158	335,487	500,000

※観光地点を訪れた観光入込客をカウントした値。〈統計名：観光入込客統計〉

※観光入込客数の目標数値は、R6年度までの6年間で約1.3倍とし、R2年度から毎年20,600人程度の増加を図るものとします。

基本的方向2 安心して暮らすことができるまちづくり

項目	当初 (H30年度)	R2	R3	R4	現状 (R5年度)	目標 (R6年度)
健康寿命の延伸	男性：77.5歳 女性：80.3歳	男性：78.4歳 女性：80.9歳	男性：77.7歳 女性：80.9歳	男性：77.5歳 女性：81.1歳	男性：76.9歳 女性：81.6歳	男性：78.4歳 女性：81.2歳

※国の「健康寿命」の指標は、国民生活基礎調査を基に算定する「日常生活に制限のない期間」を用いているが、3年に一度の算出となることから、毎年・自治体毎の算定には補完指標として「国保データベースシステムKDB」の指標を参考とする。